

用語	説明	
て		
低炭素社会		<p>二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。脱炭素社会ともいう（「低炭素経済」もほぼ同義）。社会に多大な影響をもたらす地球温暖化の緩和を目的として、その原因である温室効果ガスのうち、大きな割合を占める二酸化炭素の排出が少ない社会を構築することが、世界的な課題となっている。</p>
ディーセントワーク		<p>ILO の前事務局長のファン・ソマビア氏が 1999 年に提唱した ILO の実現すべき 4 つの戦略のひとつで、「尊厳ある労働（権利が保護され、十分な収入が得られ、適切な社会的保護が与えられた生産的な仕事）」のこと。</p>
TPP11 (ティー・ピー・ピー・イレブン)	<p>環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本の 12 か国が、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉をスタート。アジア太平洋地域においてモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野でルールを構築する経済連携協定として交渉が行われていた。労働に関する章（ILO 中核的労働基準の遵守）が協定文案に盛り込まれた点は評価された。 ● 2016 年 2 月に 12 カ国が TPP に署名したが、2017 年 1 月にトランプ米大統領が米国の脱退を表明した。 ● 2018 年 3 月、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11 協定）として、米国を除く 11 カ国が署名。日本では 6 月、協定の発効に向けた国内手続きが完了した。 ● 日本をはじめとする 6 カ国が国内の手続きを完了、TPP11 の発効に必要な条件を満たしたため、12 月 30 日に発効することになった。世界の国内総生産（GDP）の 13%を占める巨大な自由貿易圏が動き出す。
デューデリジェンス		<p>しかるべき正当な注意義務、という意味。2011 年に採択された国連ビジネスと人権に関する指導原則において、「企業がデューデリジェンスを実行すること」が求められるようになった。企業は「人権尊重を支持する方針を採択する」だけでなく、「リスク評価に始まり、人権侵害を防止し軽減する体系的なプロセスの実行」が義務付けられている。</p>